

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表… 1 ～ 11ページ
個 別 注 記 表… 12～ 18ページ

三井金属鉱業株式会社

当社は、第95期定時株主総会招集ご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mitsui-kinzoku.com/>) へ掲載し、ご提供しております。

連結注記表

- I. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数：51社
主要会社名：神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司
前期において連結子会社であったOak-Mitsui Inc.は、保有株式を売却したことにより、当期末より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要会社名：河南大井星光汽车零部件製造有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社の数：0社
 - (2) 持分法適用の関連会社数：10社
会社名：パンパシフィック・カップパー(株)、エム・エスジック(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山仲銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社
 - (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称等
主要会社名：河南大井星光汽车零部件製造有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 - (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、より適切な連結計算書類の開示を行うため、当期より、従来、決算日が12月31日であったMitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAは、決算日を3月31日に変更し、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.は、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。
この決算期変更に伴い、当期は2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加366百万円として調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券：子会社株式および関連会社株式

・主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定）

・時価のないもの……主として総平均法による原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：当社：金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：三井金属アクト(株)、神岡鋳業(株)（金属粉工場を除く）、八戸製錬(株) 他
…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：銅箔事業部

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：機能材料事業本部（触媒事業部および銅箔事業部を除く）、関連事業統括部

連結子会社：神岡鋳業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびにその他の有形固定資産については主として定率法を、鋳業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葎崎・上尾地区の一部（福利厚生施設）および連結子会社の神岡鋳業(株)（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、GECOM Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

鋳業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

⑦たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

⑧役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

⑨環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

⑩金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

⑪訴訟損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ主に発生した期から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

ア. 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、振当処理および特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品（主として地金）の販売およびたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
更に国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引および燃料先渡取引を利用しております。
- ③ヘッジ方針
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金属先渡取引および燃料先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- (10) 連結納税制度を適用しております。
- (11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を、当期より適用しております。

これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前期において「特別利益」の「その他特別利益」に含めていた「受取保険金」20百万円(当期484百万円)は金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

前期において区分掲記して表示していた「環境対策費用」156百万円(当期113百万円)および「災害による損失」336百万円(当期137百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。

Ⅴ. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産

7,339百万円 (7,339百万円)

② 担保に係る債務

長期借入金

1,330百万円 (1,330百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

(2) 共同支配企業に対する投資額

10,854百万円

(3) 保証債務

保証総額 うち当社負担額

債務保証

108,152百万円 108,152百万円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務

427百万円

(5) 受取手形割引高

219百万円

(6) 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物

469百万円

機械装置及び運搬具

3,125百万円

その他

262百万円

計

3,857百万円

VI. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前期の簿価切下額の戻入額と当期のたな卸資産評価損を相殺した金額1,202百万円が、繰入損として売上原価に含まれております。

(2) 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
島根県大田市	製造設備	建物及び構築物	112
		機械装置及び運搬具	40
		その他	0
		計	153
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	69
		土地	52
		無形固定資産	23
		計	145
広島県竹原市	遊休資産	建設仮勘定	64
合計 (3件)			363

製造設備については、事業の再構築に伴い不採算製品の撤退を予定しており、他の転用や売却が困難なことから備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却を予定しているものについては売却予定価額を正味売却価額とし、帳簿価額が正味売却価額を上回る金額を減損損失とし、また、その他の遊休資産については他の転用や売却が困難なことから備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

Ⅶ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	57,296	—	—	57,296
合計	57,296	—	—	57,296
自己株式				
普通株式	189	0	—	190
合計	189	0	—	190

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	70円	2020年3月31日	2020年6月29日

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じ主な取引先の信用状況を調査する体制としております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は主に設備投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従い、実需に基づいた取引に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（※1） （百万円）	時価（※1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	32,677	32,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,979	83,979	—
(3) 投資有価証券	10,544	10,295	(248)
(4) 支払手形及び買掛金	(41,346)	(41,346)	—
(5) 短期借入金	(53,187)	(53,186)	0
(6) コマーシャル・ペーパー	(25,000)	(25,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,080)	80
(8) 社債	(40,000)	(39,900)	(99)
(9) 長期借入金	(94,883)	(95,130)	246
(10) デリバティブ取引（※2）	744	744	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および (6) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債および (8) 社債

これらの時価については、セカンダリー（気配値）の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、時価の算定方法は、取引先金融機関および商社などから提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額55,196百万円）および非公募の内国債券（連結貸借対照表計上額240百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

2,884円68銭

2. 1株当たり当期純利益金額

27円43銭

X. 重要な後発事象に関する注記

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJ X金属株式会社（以下、J X）との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、P P C）が、その事業の一部をP P Cが新設する日比製煉株式会社（以下、日比製煉）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有する日比製煉株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ Xが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、P P Cが保有する日比共同製錬株式会社（以下、日比共同）の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製錬株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

② 企業結合を行った主な理由

当社およびJ Xは、2000年10月に銅製品の共販会社としてP P Cを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をP P Cに移管する生産統合を行い、P P Cにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、J Xは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社およびJ Xが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、P P Cが運営する銅製錬機能である日比製煉所および日比共同玉野製錬所（P P C保有権益分63.51%）と、佐賀製錬所および日立精銅工場を、それぞれ当社およびJ Xが製錬子会社として運営することといたしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

P P Cを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、P P Cによる日比製煉株式の現物配当ならびにJ Xから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤ 取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社（2020年2月3日設立）

企業結合直前に所有する議決権比率 32.20%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%（直接所有）

イ. 日比共同製錬株式会社

企業結合直前に所有する議決権比率 20.45%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 43.06%（間接所有）

取得後の議決権比率 63.51%（間接所有）

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社および日比共同製錬株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

- (2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 企業結合直前に所有する普通株式の企業結合日における時価 | 1,352百万円 |
| 取得の対価 取得に伴い支出する現金 | 2,800百万円 |
| 取得原価 | 4,152百万円 |
- (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容および金額
アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 10百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定していません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定していません。

2. 投資有価証券売却損益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製錬株式会社（以下、J X製錬）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製錬株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ XとJ X製錬が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製錬をJ Xの100%子会社とすることを決議いたしました。その理由については、「上記1. (1)②企業結合を行う主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製錬株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当社の2021年3月期の連結計算書類において、投資有価証券売却損益を計上いたします。

- (1) 当社に金銭の交付を行う会社の名称
J X金属株式会社
- (2) 株式交換の時期
2020年4月1日
- (3) 株式を移転する会社の名称および事業内容
J X金属製錬株式会社
事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他
- (4) 移転する株式の数、対価、損益および移転後の持分比率
- | | |
|--------------|----------------|
| ア. 移転する株式の数 | 3,220株 |
| イ. 対価（金銭の交付） | 13,700百万円 |
| ウ. 損益 | 現時点では確定していません。 |
| エ. 移転後の持分比率 | －% |

個別注記表

- I. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- II. 重要な会計方針に関する注記
 1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………総平均法による原価法
 - (2) デリバティブ：時価法
 - (3) たな卸資産
 - 金属事業本部、触媒事業部：
…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 銅箔事業部：
…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 機能材料事業本部（触媒事業部および銅箔事業部を除く）、関連事業統括部：
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物および構築物、機械装置および運搬具ならびにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。
 - 但し、葦崎・上尾地区の一部（福利厚生施設）の有形固定資産および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を採用しております。
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

- (4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) たな卸資産処分損失引当金
たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生年度において一括費用処理しております。
- (7) 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。
また、土地改良・公害防止事業に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。
- (8) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。
- (9) 訴訟損失引当金
訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理および特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品（主として地金）の販売およびたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
更に国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引および金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
10. 退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記 (損益計算書)

前期において「特別利益」の「その他利益」に含めていた「固定資産売却益」12百万円（当期60百万円）は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

前期において区分掲記していた「災害による損失」317百万円（当期26百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より特別損失の「その他損失」に含めて表示しております。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

有形固定資産（財団抵当）6,717百万円は長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）708百万円の担保に供されております。

2. 保証債務

	保証総額	うち当社負担額
債務保証	115,452百万円	115,452百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務	304百万円	
4. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	72,700百万円	
長期金銭債権	54,331百万円	
短期金銭債務	33,267百万円	
5. 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額		
建物	83百万円	
機械及び装置	2,089百万円	
その他	256百万円	
計	2,430百万円	

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	89,069百万円
仕入高	94,011百万円
営業取引以外の取引高	7,794百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前期の簿価切下額の戻入額と当期のたな卸資産評価損を相殺した金額1,374百万円が、繰入損として売上原価に含まれております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	189	0	—	190
合計	189	0	—	190

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	103百万円
賞与引当金	632百万円
退職給付引当金	4,848百万円
環境対策引当金	235百万円
減損損失	2,184百万円
未払事業税	55百万円
投資有価証券評価損	1,340百万円
その他の関係会社有価証券評価損	9,026百万円
繰越欠損金	5,176百万円
その他有価証券評価差額金	98百万円
繰延ヘッジ損益	309百万円
その他	1,187百万円
繰延税金資産 小計	25,198百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,654百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△18,124百万円
評価性引当額	△21,779百万円
繰延税金資産 合計	3,419百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△235百万円
前払年金費用	△462百万円
繰延ヘッジ損益	△613百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債 合計	△1,333百万円
繰延税金資産 (負債△) の純額	2,086百万円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	神岡鉱業(株)	所有 直接100%	亜鉛製錬等の委託 資金の貸付 役員の兼任、出向、転籍	長期資金の貸付 (注1) 長期資金の返済 (注1) 主に金属製品の 購入(注2)	800 5,751 25,852	長期貸付金 買掛金 (売上原価)	31,538 1,970
子会社	三井金属スタッフサービス(株)	所有 直接100%	人事等の業務委託 資金の貸付 役員の兼任、転籍	長期資金の返済 (注1)	445	長期貸付金	6,089
子会社	八戸製錬(株)	所有 直接85.51%	亜鉛製錬等の委託 資金の貸付 役員の兼任、出向、転籍	長期資金の返済 (注1)	2,580	長期貸付金	6,990
子会社	三井金属エンジニアリング(株)	所有 直接63.42%	各種プラントの発注・購入 役員の兼任、転籍 余剰資金の受入	余剰資金の受入 (注3)	—	預り金	4,823
子会社	三井金属アクト(株)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任、出向、転籍	短期貸付金の純 増(注1)	550	短期貸付金	10,150
子会社	Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任、出向	短期貸付金の純 増(注1)	1,110	短期貸付金	6,017
子会社	台湾銅箔股份有限公司	所有 直接95%	資金の貸付 役員の兼任	短期貸付金の純 減(注1)	1,645	短期貸付金	4,570
子会社	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任、出向	製品の販売(注 2)	19,548	売掛金 (売上高)	11,627
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	所有 直接32.20%	当社製品の販売 同社製品の購入、製造受託 役員の兼任、出向 資金の貸付 債務保証	短期貸付金の純 減(注1) 債務保証(注4)	129 85,864	短期貸付金 —	6,445 —
関連会社の 子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile(注5)	なし	債務保証	債務保証(注4)	21,218	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 製品等の販売および購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 余剰資金の受入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

(注5) SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の34%関連会社であるMFN投資合同会社の53.14%(間接保有)子会社であります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,532円82銭
2. 1株当たり当期純損失金額	57円19銭

X. 重要な後発事象に関する注記

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJ X金属株式会社（以下、J X）との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、P P C）が、その事業の一部をP P Cが新設する日比製煉株式会社（以下、日比製煉）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有する日比製煉株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ Xが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、P P Cが保有する日比共同製煉株式会社（以下、日比共同）の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

② 企業結合を行った主な理由

当社およびJ Xは、2000年10月に銅製品の共販会社としてP P Cを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をP P Cに移管する生産統合を行い、P P Cにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、J Xは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社およびJ Xが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、P P Cが運営する銅製錬機能である日比製煉所および日比共同玉野製錬所（P P C保有権益分63.51%）と、佐賀製錬所および日立精銅工場を、それぞれ当社およびJ Xが製錬子会社として運営することといたしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

P P Cを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、P P Cによる日比製煉株式の現物配当ならびにJ Xから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤ 取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社（2020年2月3日設立）

企業結合直前に所有する議決権比率 32.20%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%（直接所有）

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有する議決権比率 20.45%（間接所有）

企業結合日に追加取得する議決権比率 43.06%（間接所有）

取得後の議決権比率 63.51%（間接所有）

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社および日比共同製錬株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

- (2)被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 企業結合直前に所有する普通株式の企業結合日における時価 | 1,352百万円 |
| 取得の対価 取得に伴い支出する現金 | 2,800百万円 |
| 取得原価 | 4,152百万円 |
- (3)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。
- (4)主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 10百万円
- (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定していません。
- (6)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定していません。

2. 投資有価証券売却損益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製錬株式会社（以下、J X製錬）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製錬株式を当社およびJ Xへ現物配当すること、およびJ XとJ X製錬が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製錬をJ Xの100%子会社とすることを決議いたしました。その理由については、「上記1. (1)②企業結合を行う主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製錬株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当社の2021年3月期の計算書類において、投資有価証券売却損益を計上いたします。

- (1)当社に金銭の交付を行う会社の名称
J X金属株式会社
- (2)株式交換の時期
2020年4月1日
- (3)株式を移転する会社の名称および事業内容
J X金属製錬株式会社
事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他
- (4)移転する株式の数、対価、損益および移転後の持分比率
- | | |
|--------------|----------------|
| ア. 移転する株式の数 | 3,220株 |
| イ. 対価（金銭の交付） | 13,700百万円 |
| ウ. 損益 | 現時点では確定していません。 |
| エ. 移転後の持分比率 | －% |